

Risk Management

地震リスクに
中小企業はどう備えるべきか——

Marsh Japan Agent Network

マーシュ ジャパンと全国有力保険代理店が、中堅・中小企業の開拓を目的として構築したネットワーク。現在は 8 社が参加 (2016年6月現在)

新潟 EIC保険エージェンシー 株式会社
Tel.025-281-0771
www.eic-ia.co.jp

兵庫 株式会社 インシュアランスサービス
Tel.0797-32-8080
www.inss.jp

福岡 株式会社 ヒューマン&アソシエイツ
Tel.092-533-3318
www.hoken-human.jp

群馬 株式会社 エース総合保険
Tel.027-362-9051
http://ace-sogo.jp

愛知 株式会社 エフケイ
Tel.052-232-8484
www.efu-kei.co.jp

奈良 株式会社 保険総合研究所
Tel.0742-33-2377
www.hokensoken.com

大阪 株式会社 フロンティア
Tel.099-239-1167
www.frontier1.co.jp

中小企業オーナーのニーズに応える リスクソリューションプロバイダー

- ・リスクと保険の総合アドバイザー
- ・顧客ニーズに基づいた新商品の提供

マーシュジャパンの強み

- ・企業向け保険、リスクアドバイザーサービスのリーディングカンパニー
- ・世界100カ国以上での海外進出企業の保険手配
- ・豊富なリスクマネジメント関連サービスの提供

Marsh Japan Agent Network 代理店の強み

- ・地域への密着、地域での信頼
- ・顧客ニーズの的確な把握とそれに裏付けられた提案力

「地震保険は火災保険とセットになっているもの」というのがこれまでの通例だった。しかし、『地震エイド』の最大の特長は地震保険単独で加入できるという点だ。

「地震保険は火災保険とセットになっているもの」というのがこれまでの通例だった。しかし、『地震エイド』の最大の特長は地震保険単独で加入できるという点だ。

地震エイド

(企業財産地震保険)

単独加入可能

地震保険単独で加入OK

シンプルな商品設計

支払限度額を設定し、免責をパターン化

数年にわたる市場調査や商品開発に關与したマーシュのSMEユニットリーダー・櫻井庸佐氏は、シンプルな商品設計にも自信を見せる。

「保険金額は5億〜30億円、支払限度額は1億円、3億円、5億円の3プランです。また、免責金額は1事故当たり証券保険金額の1〜2%（所在地により決定）にしています。競争力あるコストに抑えられたのは、当社のグローバルで有数の仲介チャネルを、保険マーケットが評価しているからだと考えています。」



SMEユニットリーダー
櫻井庸佐

MARSH マーシュ ジャパン株式会社

〒163-1438 東京都新宿区西新宿3-20-2
東京オペラシティ 38階
TEL:03-5334-7920 (部署代表)
www.marsh-jp.com

この記事をお読みに、マーシュまたは提携代理店25社へお見積りのご依頼をいただいた方には、企業のアンケート調査をまとめた「リスクファイナンスサーベイ分析レポート」をお送りいたします。



大震災にどう備えるか もはや待ったなし! 中小企業の 「リスクマネジメント」

東日本大震災の復興が進む中、今度は九州で大震災が発生した。中小企業にとっては、建物や設備、商品の被害だけでなく、事業活動の中断による売上ロスなど、その被害は経営危機に直結する。経営者は今こそ、リスクマネジメントを真剣に考えなければならない時期に来ている。

東日本大震災から5年が経過した今年4月中旬、熊本地震が発生し、日本が地震大国であることを改めて思い知らされた。ひとたび大きな地震に見舞われると人々の暮らしが一変するだけでなく、企業活動にも甚大な被害が及ぶことになる。地震リスクに対していかに備えておくか、今まさに「中小企業のリスクマネジメント」が問われている。

「東日本大震災では、地震保険の支払総額は保険業界全体で約7000億円といわれています。当社取り扱いの地震保険の支払いは約717億円で、全体の10%余りに関与したことになります。保険仲介およびリスクアドバイザーの世界的リーディングカンパニーであるマーシュジャパン(以下マーシュ)の代表取締役社長・中西 主氏はこう打ち明ける。その上で、「中小企業も大企業と同等のリスクマネジメントを考へるべき」と警鐘を鳴らす。

大地震が発生するどのような損害が生じるのだろうか。建物や商品のほか、製造業では生産設備が損壊する。加えて、部品・素材の調達から販売・物流にいたるサプライチェーンが寸断されれば、売り上げが激減するばかりか社会的信用も失墜し、

企業存続の危機にまで発展する。中西氏は地震による企業への影響を次のように指摘する。「まず大震災で被災したことを想定し、自社の事業活動にどんなリスクがあるのかを把握していただきたい。例えば、わずか1カ月分しか運転資金を持たない企業も少なくありません。休業すれば途端に資金不足に陥ってしまいます。地震が頻発する昨今、然るべき備えをしておくことが賢明です。」

地震による直接的な損害をカバーする地震保険は、地震リスクマネジメントの基盤となる一要素だといえるだろう。もともと、日本では中小企業が地震保険に加入しにくいという特殊事情がある。

ひとたび地震が起これば、特定の地域に個々のリスクが集中する。各保険会社の引き受け可能な補償額(キ

ヤバシティ)に限られてくる中で、地震保険は大企業中心に提供しているため、中小企業のニーズに対応できていないのが現状だ。

文部科学省の地震調査委員会によると、今後30年以内の震度6弱以上の地震発生確率は特に太平洋側で高く、80%を超える地域もあるという。マーシュは今年1月、エース損害保険(以下エース)と共同で中小企業向けの地震保険「地震エイド」を開発。全国の提携代理店(後述)とともに販



マーシュ ジャパン株式会社
代表取締役社長

中西 主

Chikara Nakanishi

※提携代理店25社は、Marsh Japan Agent Network 8社を含む